

プログラム番号	07013
---------	-------

平成19年度「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」

【1. 大学の概要】

①大学名 研究科名	早稲田大学 大学院国際情報通信研究科		
②学長名	白井 克彦		
③所在地	〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104		
④担当者 連絡先	所属部局・職名	大学院国際情報通信研究科 専任職員	
	担当者氏名	鬼塚 涼太	e-mailアドレス gits@list.waseda.jp
	電話・FAX番号	(Tel)0495-24-6420 (Fax)0495-24-6645	
⑤ホームページ URL	http://www.gits.waseda.ac.jp/GITS/		
⑥大学院在学留学生数	192人(うち、国費留学生35人)		

【2. プログラムの概略】

①プログラムの名称	国際情報通信学・情報通信産業・情報通信政策を担う指導者養成プログラム		
②プログラムの形態	修士課程+博士後期課程(2+3年間)		
③交流形態・受入体制	a. プログラム実施大学が単数		
④実施研究科・専攻	国際情報通信研究科 国際情報通信学専攻		
	(所在地) 〒367-0035 埼玉県本庄市西富田1011		
⑤連携大学・研究科・専攻名			
⑥受入れ学生数	修士課程	15人(うち研究留学生優先配置人数:	7人)
		(うち日本人学生数:	4人)
	博士後期課程	5人(うち研究留学生優先配置人数:	3人)
		(うち日本人学生数:	1人)
⑦担当教員数	合計 91人(うち専任:22人、兼任:14人、非常勤:55人)		
⑧研究科長(代表者)名	所属部局・職名 国際情報通信研究科・研究科長		
	研究科長名 浦野 義頼		

【3. プログラムの内容】

1. 開設の趣旨

1.1 国際情報通信研究科の設立趣旨と概要

今日、あらゆる人類の活動は情報通信なしには成り立たなくなっているのは周知の事実である。即ち、情報通信は人類を支える重要な基盤の一つに成長し、今後はよりよい情報通信基盤をたゆまずに整備していくことが人類の進歩に欠かせない。このことによって、国家戦略の立案の場面で、また、熾烈な国際競争に生き残るために、技術面のみならず、政策等の面でも情報通信に精通した専門家が必要になっており、また、その人材を育成することが国際的に急務の課題になっている。この状況を鑑み、早稲田大学は大学院国際情報通信研究科を2000年に設立し、その要求に応える人材を養成するため、グローバルスタンダードなカリキュラムを提供することによって、日本人学生だけでなく、広く世界の学生に門戸を開放した研究教育を推し進めてきているところである。具体的には、セメスタ制により4月のみならず9月の入学と修了も可能とすることによって海外からの留学生に不利益がないよう配慮し、高度情報通信技術、マルチメディアサイエンス、情報通信社会学をバランスよく履修するカリキュラムを設け、それらを日本語と英語で提供している。このような新しい21世紀の情報通信に関する学問領域を国際情報通信学と名づけ、国際情報通信学を修得した人材を広く世の中に送り出すことが本研究科の使命となっている。

1.2 国際情報通信研究科の国内外における研究教育活動

このような情報通信に関わる幅広い学問領域をカバーして研究教育を遂行していくために、本研究科は、競争的研究資金を獲得することはもちろん、国内外の種々の研究教育機関とも積極的に連携をとった活動を展開している。

まず、競争的研究資金としては、文部科学省、新エネルギー・産業技術総合開発機構、総務省等の大型研究費を取得し、新しい情報通信技術の研究を遂行している。とりわけ、専任教員の大半が参加した文部科学省21世紀COEプログラム「プロダクティブICTアカデミア」(2002年度-2006年度)では、日本発の世界標準技術の推進、ICTアーキテクトの養成、産業界への優秀な人材輩出を目的として、「マルチメディアコンテンツ学」の視点から、アプリケーションからデバイス技術までの技術を一貫した体系で再構築をする研究教育活動を行った。また、産業界との係わり合いも深く、国内外の様々な企業から委託研究や共同研究を受けている状況にある。

教育の面では、文部科学省の現代GP「映画・映像制作人材育成の新教育システム」が2006年度に採用となり、同年度から具体的な実行が始まっている。これは、我が国の重要なコンテンツ産業である映画・映像分野において、高い国際競争力を持つクリエイター・技術者・プロデューサーを育成するための教育プログラムであり、デジタルコンテンツ技術教育の徹底、学際的な映画・映像教育、産学連携・国際連携による実践力育成を目指している。

海外の研究教育機関との連携も積極的に行っており、アジア、ヨーロッパ、北米における有力な情報通信に関する大学のみならず、ITU(国際電気通信連合)、UNESCO(国際連合教育科学文化機関)、APEC(アジア太平洋経済協力)、OECD(経済協力開発機構)、APT(アジア太平洋電気通信共同体)等と連携している。とりわけ、早稲田大学は国際標準化機関であるITUと世界で初めて提携した大学であり、大学の研究成果を国際標準に生かすべく、本研究科では連携が進められている。

一方、本研究科の設立母体である国際情報通信研究センターでは、国際的な情報通信問題を共有して議論するGITIフォーラムを定期的に設けており、主として、アジア地域の提携・連携大学から研究者を招致し、種々の議論を多角的に行っているところである。とりわけ、2007年6月に行われたGITIフォーラムでは、情報通信に関わる種々の課題の緊急性から、東京宣言と我々が呼ぶ共同宣言を、北京大学(中国)、清華大学(中国)、漢陽大学(韓国)、チュラロンコン大学(タイ)、ベトナム郵電大学(ベトナム)、早稲田大学の一致で行い、更なる連携に向けて新しい一歩が踏み出されたところである。

「国際情報通信学・情報通信産業・情報通信政策を担う指導者養成プログラム」は以上のような国際情報通信研究科が築いてきた海外の大学や国際機関との提携関係と研究教育の成果を活用し、これらの研究教育プロジェクトに積極的に学生を参加させることによって、単なる定型的な学問の修得だけでなく、広く世界に通用する人材を育成することを目指している。具体的には、次世代の情報通信を技術的に検討する研究者のみならず、実務的な分野で活躍する専門家、並びに、各国政府や各種国際機関で情報通信政策立案に携わることのできる専門家を養成することを目的としている。

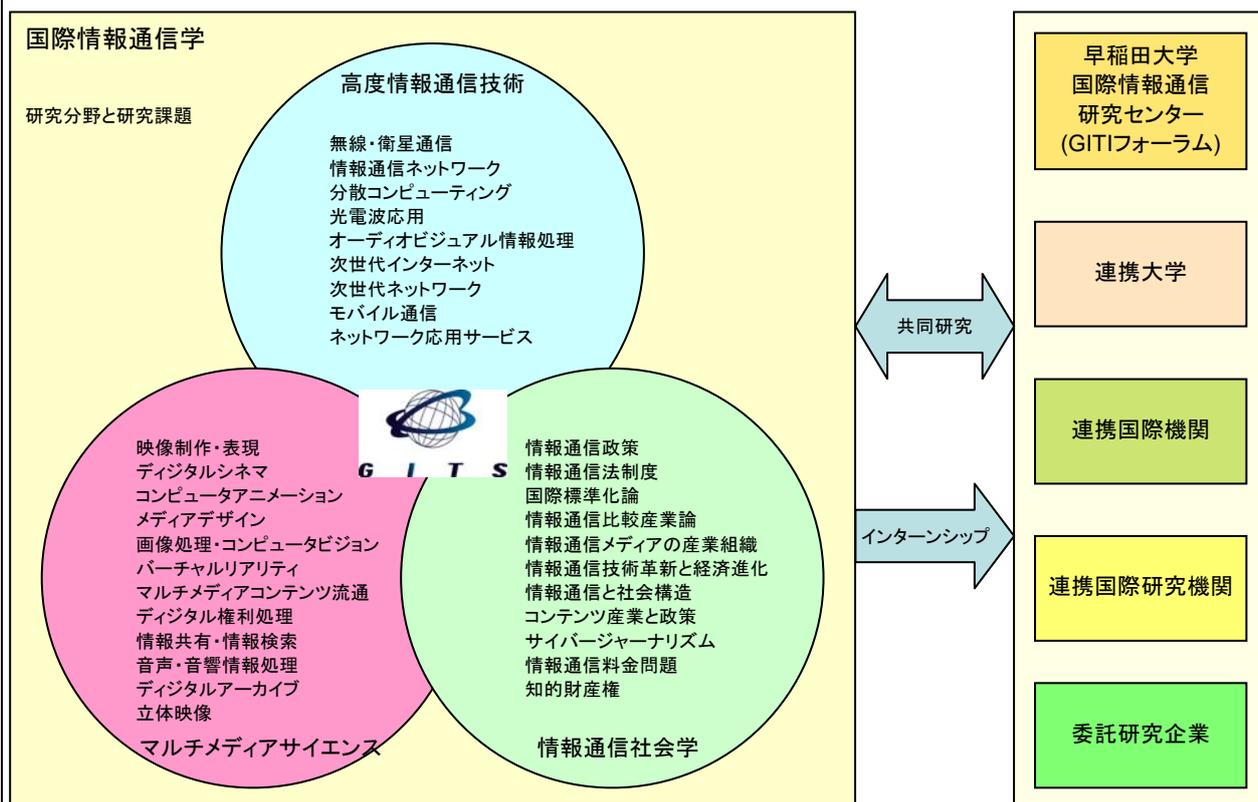
2. プログラム内容

「国際情報通信学・情報通信産業・情報通信政策を担う指導者養成プログラム」は、本研究科修士課程および博士後期課程で実行する。

修士課程では、国際情報通信研究科が提供する学際的な情報通信に関する授業科目をバランスよく履修することが求められ、国際的な指導者養成という観点から、指導教員との綿密な相談の元に研究テーマと内容を設定する。その際、先に述べたような国際的な研究プロジェクトに参加することが、特に支障のない限り、原則として求められる。

一方、博士後期課程では、このような国際的な研究プロジェクトに研究スタッフとして参画することを原則としつつ、本研究科関係機関との連携を通して、インターシップを積極的に展開して実務経験を積むことを奨励する。

以上のことによって、国際情報通信学における国際的な指導者の養成と育成を目指す。



なお、上図中の研究課題の最新情報については、国際情報通信研究科のWebページを適時参照されたい。

3. 使用言語

本プログラムは英語もしくは日本語で行う。ただし、日本語能力が十分に高く、希望のある場合には、日本語のみでの実施も考慮する。ただし、内容の特殊性に応じて、日本語のみ、英語のみで提供される授業科目も存在する。なお、英語のみの学生に対しては、チュータ制度によって、日常生活に必要な最低限の日本語支援を行う。また、日本語を本格的に学びたい学生には、本学の日本語教育研究センターが提供している日本語科目を履修することを勧めると共に、日本語教育研究センターが本研究科の特性に合わせて個別に提供している日本語科目を履修することを勧める。

4. 出願・問い合わせ先

〒367-0035 埼玉県本庄市西富田1011

早稲田大学大学院 国際情報通信研究科 アドミッションズ・オフィス

「国際情報通信学・情報通信産業・情報通信政策を担う指導者養成プログラム」係

電話: +81 495 24 6420 FAX: +81 495 24 6645 E-mail: gits@list.waseda.jp

Web: <http://www.gits.waseda.ac.jp/GITS/>